

## 東日本大震災の復興

## 省エネ・再生可能エネルギー

## 先進的な取り組みを

国交省・環境部会

国土交通省の社会資本整備審議会・交通政策審議会交通系分科会の両環境部会は11日の合同会合で、東日本大震災の復興に向けて環境面からの基本的な考え方を整理した。この中で、日本の環境政策が世界に誇れるものであり続けられるよう、今回の震災を契機に省エネエネルギー・再生可能エネルギーの先進的な取り組みを開していくことが重要と指摘。約2200万tの災害廃棄物は、海岸堤防や公園緑地、宅地盛土のほか、バイオマスのエネルギー源などとして活用すべきとした。

東日本大震災は、甚大な人的・物的被害をもたらすとともに、発電施設の損壊による電力不足の発生により、エネルギー政策の在り方についても大きな議論を投げ掛けた。

こうした状況を踏まえ環境部会は、被災地の復興に当たり、安全・安心と環境が調和した契約や環境に配慮した事業の実施、復興を通じた環境負荷低減を実現することが重要

東日本大震災は、甚大な人的・物的被害をもたらすとともに、発電施設の損壊による電力不足の発生により、エネルギー政策の在り方についても大きな議論を投げ掛けた。

本整備審議会・交通政策審議会交通系分科会の両環境部会は11日の合同会合で、東日本大震災の復興に向けて環境面からの基本的な考え方を整理した。この中で、日本の環境政策が世界に誇れるものであり続けられるよう、今回の震災を契機に省エネエネルギー・再生可能エネルギーの先進的な取り組みを開していくことが重要と指摘。約2200万tの災害廃棄物は、海岸堤防や公園緑地、宅地盛土のほか、バイオマスのエネルギー源などとして活用すべきとした。

との観点から、基本的な考え方を提示した。

低炭素社会の実現に向けては、22年8月に策定された「低炭素都市づくりガイドライン」の考え方を踏まえつつ、東北地方の自然環境や気象条件、地域構造などに適合したまちづくりを目指すとした。住宅・建築物の環境性能に応じたインセンティブの付与や、CA

S B E E (建築物総合環境性能評価システム)などをによる環境性能の見える化(ラベリングなど)に加え、太陽光発電や風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの導入を政府が一体となつて促進していくことも重要なとした。

同技術者は、建築仕上部やコンクリート部分の物理的劣化や安全性などを診断し、適切な維持保全策を提言する。

受講資格は、外壁・防水施工時の検査・診断実績を5件以上持つ建築士などの有資格者など。講習は3日間で、修了考査を含め19時間。

テキスト代を含む受講料は5万400円。登録料(1万5000円)を支払った修了考査合格を認定するもの。計画案を含めて評価できる枠組みを検討するよう促して認定された計画を対象とする補助制度の創設も

を認めた。都市基盤施設を複合化して熱エネルギーの利用を位置付けることの重要性を指摘。地域冷暖房施設や熱導管など制度上の位置付けを再検討する。工場排熱を有効利用する計画を支援するため、工場立地法上の特例的取扱についても検討す

る。かごしま電工(株)(道山勝成社長)は12日、鹿児島市内の日本赤十字社県支部にて、「平成23年7月15日(金) 第12499号」を発行した。同日は、柳田明常務取締役はじめ、同社社員の奥沢義文会長、総務部兼業務部仕入管理課の日高詩子主任が窓口を訪問し、大山大宏組織振興課長に義援金を手渡した。今回の義援金は、同社員会一同からの募金と同社主催の「びっくり市」の収益金の一部、同イベント来場者からの善意の

## ビルディングドクター資格講習

申込みは来月19日まで

B E L C A

ロングライフル推進協会(B E L C A)は、23年度の建築仕上診断技術者(ビルディングドク

ターや非構造)の資格取

得講習を9月から10月にかけて全国3カ所で開く。

福岡は10月5~7日に博

多区の福岡建設会館で行

う。受講申し込みを8月

19日まで受け付けている。

同技術者は、建築仕上

部やコンクリート部分の

物理的劣化や安全性など

を診断し、適切な維持保

全策を提言する。

受講資格は、外壁・防

水施工時の検査・診断実

績を5件以上持つ建築士

などの有資格者など。講

習は3日間で、修了考査

を含め19時間。

テキスト代を含む受講

料は5万400円。

登録料(1万5000円)

を支払った修了考査合格

を認定する。

かごしま電工(株)(道山

勝成社長)は12日、鹿児島

市内の日本赤十字社県支部

にて、「平成23年7月15日(金) 第12499号」を発行した。同日は、柳田明常務取締役はじめ、同社社員の奥沢義文会長、総務部兼業務部仕入管理課の日高詩子主任が窓口を訪問し、大山大宏組織振興課長に義援金を手渡した。今回の義援金は、同社員会一同からの募金と同イベント来場者からの善意の

## 県職能開発計画骨子案

## 来月8日まで意見募集

支庁の総務企画課などで閲覧できる。

意見の提出先、問い合わせは、県雇用労政課公共訓練係(099-286-3021)まで。

かごしま産業支援センター

86-3021)まで。

かごしま産業支援センター